

「企業版サマータイム」のススメ（日本）

1. 「企業版サマータイム」とは？

「サマータイム」の本来の意味は、一つの国や地域全体で、日照時間の長い「夏」の間だけ、時間の前倒しを行うことです。この制度は、欧米を中心に、数多くの国が採用しています。

明るい時間帯を有効に活用することができるほか、節電などの省エネ効果が期待できます。その一方で、新たに導入する際には、ぼう大なコストがかかったり、システムトラブル発生の可能性もできます。

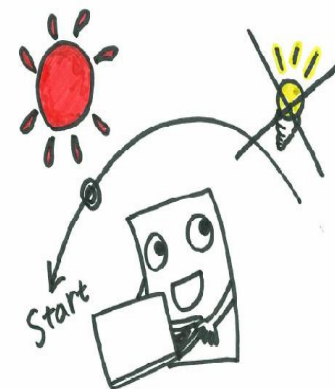
このデメリットを解消するために、企業独自の工夫で導入する制度を「企業版サマータイム」と言います。政府が進める、「昨年の最大電力消費量に対して15%の削減」といった節電目標を達成するために、多くの企業がこの「企業版サマータイム」の導入を検討しています。

2. 最近の動向

企業は始業時間と終業時間をそれぞれ早めることで、エアコンや照明にかかる電力を削減することができます。いち早くこの導入に動き始めたのは、大手電気機械メーカーです。その後は、大手小売りチェーンでも、店舗の開店時間と閉店時間を前倒しする動きが出てきています。これらは、典型的な「企業版サマータイム」です。

最近では、このような動きに対応する形で、首都圏の私鉄の「節電計画」において、始発電車を一時間前倒しする対応策が検討され始めました。具体的には、始発電車を現在の午前5時台から午前4時台に早めて、終電についても、現在の午前0時台を繰り上げる方法です。

なお、複数の民間調査会社が4月中に行ったアンケート調査によれば、半数以上の個人が「企業版サマータイム」の導入に賛成しています。



3. 今後の展開

企業は「時間の前倒し」以外にも、社員の休暇を電力需要が高まる平日にシフトすることや、ドレスコードの緩和など、様々な対応策を検討中です。「企業版サマータイム」の導入に、さらにこのような対策が加われば、「節電計画」は何倍にも効果的なものになることが予想されます。

今年の夏を乗り切るために、企業や個人が知恵を出し合うことで、「節電目標」の達成はもちろんのこと、新たなビジネスチャンスや暮らし方を生み出しそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年05月05日【キーワード No.569】ニッポン復興のための「企業の動き」(日本)

2011年05月12日【デイリー No.907】米国・ユーロ圏・日本の雇用関連統計(4月)～雇用情勢の方向感に格差～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社